

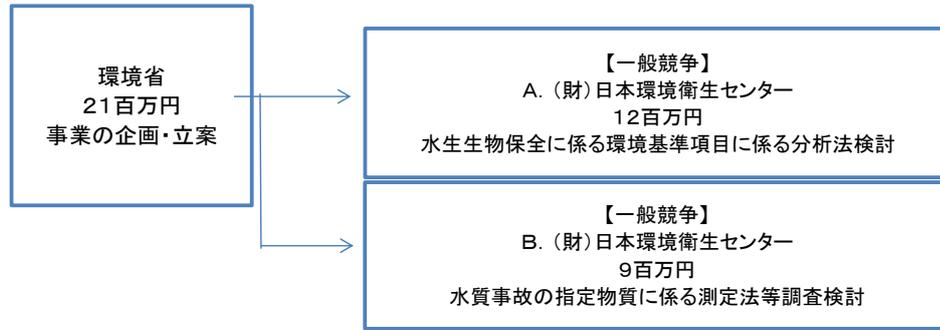
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水質・底質分析法検討費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	水環境課			水環境課長 北村 匡	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年12月28日 環境庁告示59号) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定体制を図り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	環境基準項目や排水基準項目等に関して、新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定するとともに、先進的・効率的な分析方法を検討し、公定分析法等への導入を図る。事業の実施にあたっては、有識者からなる検討会を設置し、技術的な指導・助言を得る。策定した分析法は、告示や通知として公表・周知する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	46	33	31	32	32	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	46	33	31	32	32		
	執行額	33	33	21				
執行率(%)	72%	100%	68%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	分析法の策定を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	分析法の改正、通知等(環境基準項目等に対応した分析法の検討・策定を行う事業であるため、定量化は困難)		活動実績(当初見込み)	件	告示改正 1件 マニュアル通知 1件 ( - )	— ( - )	告示改正 6件 通知 1件 ( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	本事業は、分析法の新たな確立や先進化、効率化を行うことを目的とした検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	32	32	分析法検討を優先して行う必要がある物質に絞った一方、利根川水系における取水障害を受け、関連項目の分析法の検討が追加が必要になったことから、ほぼ同額要求となっている。				
	計	32	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に適用される環境基準や排水基準の新たな項目設定等に際しては、地方自治体や工場・事業所が水環境や排水のモニタリングを実施し、状況を的確に把握しなければならず、そのためには当該項目に係る公定分析法の確立が必要不可欠であることから、国が実施すべき、優先度の高い事業である。</li> <li>・平成23年度については、一般競争入札の結果、事業費の効率的な執行が可能となった。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性も確保されている。</li> <li>・新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に必要な費用・用途に使用されている。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務は、新たな環境基準項目に対応した公定分析法等の検討に最も実効性の高い手段である。</li> <li>・活動実績については、見込み通りとなっている。</li> <li>・本業務で得られた公定分析法としての検討結果を、省令・告示、通知として示すことで、地方自治体による水環境のモニタリングが適切に実施されている。</li> </ul>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○関連事業を統合し、水質と底質について、一体的に検討を行うことで効率的な事業の実施を図っており、今後も、引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>分析法検討を優先して行うことが必要な物質(平成25~26年度に水生生物環境基準項目等設定を予定している項目)に絞り込んで予算要求を行った(一方で、利根川水系における取水障害が発生したことから、今後の措置に係る関連項目の分析法の検討が必要となったため、ほぼ同額の要求となっている。)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	068	平成23年行政事業レビュー	068

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12				
計			12	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9				
計			9	計		0
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	水生生物保全に係る環境基準項目の分析法検討調査	12	3	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	水質事故の指定物質に係る測定法等調査検討	9	1	非公表